

# 日中時事解説；中国のダイナミズムを象徴する A I I B 設立

山本 恒人

## I. A I I B 参加の雪崩現象

### 有力国が続々・創設メンバー57カ国に

A I I B（アジアインフラ投資銀行）とは、中国が2013年10月に設立をよびかけた国際金融機関です。その主目的はアジアのインフラ建設やインフラを通じた各国間の連結を強化し、経済発展を支援することにあります。2014年10月、北京での「設立覚書」署名には21か国が応じましたが、署名国の範囲はASEANをはじめ中国に近接する比較的狭いものでした。しかし、参加申請期限の2015年3月31日が迫り、3月14日にイギリスが参加を表明するや、ドイツ、フランス、イタリアや参加を逡巡していた韓国などが相次いで参加を決め、現時点で57カ国に達しています。

第1表が示しているように、A I I B 参加国は（1）地域範囲はアジアを中心に全世界におよび、（2）G20（主要国首脳会議）メンバー国のうち米、日、カナダ、メキシコ、アルゼンチンを除く15カ国が参加していることから、67カ国加盟のA D B（アジア開発銀行）に匹敵する国際金融機関（67カ国中47カ国はA I I B 参加）となることが明らかです。

G7	G20		その他						
	BRICS	その他	ASEAN	南アジア	中央・西アジア	中東・アフリカ	欧州		その他
英	ブラジル	豪洲	*シンガポール	*パキスタン	*カザフスタン	イラン	スイス	マルタ	*モンゴル
独	ロシア	*インドネシア	*タイ	バングラディシュ	*ウズベキスタン	エジプト	ルクセンブルグ	ポーランド	ニュージーランド
仏	*インド	韓国	*マレーシア	*スリランカ	タジキスタン	イスラエル	オランダ	ポルトガル	
伊	*中国	トルコ	*フィリピン	*ネパール	キルギス	ヨルダン	オーストリア	スペイン	
	南アフリカ	サウジアラビア	*ベトナム	モルディブ	アゼルバイジャン	*クウェート	デンマーク		
			*ラオス		グルジア	*カタール	フィンランド		
			*カンボジャ			アラブ首長	ノルウェー		
			*ミャンマー			*オマーン	スウェーデン		
			*ブルネイ				アイスランド		

注1.G20中、不参加は米・日・加・メキシコ・アルゼンチンの5カ国。  
 注2.G20中、EUの扱いは現在不明。  
 注3.A I I B 設立覚書(2014年10月)署名国は\*印の各国。  
 注4.網掛6カ国はTPP加盟国で、加盟11カ国中過半の6カ国。残る5カ国は、アメリカ、カナダ、メキシコ、チリ、ペルー。日本はTPP参加表明中。  
 資料『朝日新聞』、『日本経済新聞』、『毎日新聞』、『時事通信』の報道に基づき分類。

興味深いことに、（3）「アメリカ主導・中国外し」ともいわれるTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）加盟11カ国中、過半の6カ国がA I I B 参加を決めています。さらに、（4）国連常任理事5カ国中、不参加はアメリカのみであり、

国際政治の側面から見ても、AII Bの存在は揺るぎないものとなるでしょう。

これまでの国際金融秩序は、圧倒的なドルの力を背景に、アメリカが主導してIMF（国際通貨基金）、世界銀行、ADBなどによって国際金融や途上国開発支援を取り仕切る「ブレトンウッズ体制」と言われるものでした。しかし、AII Bが登場してこれだけ広範囲で、影響力のある諸国の支持を集めたばかりでなく、AII BをめぐるG7（米・日・英・独・仏・伊・加+E U）の足並みが揃わなかったことから、旧来の国際金融秩序に新たな再編の機運をもたらすのは確実です。

### 取り残された米日・現実主義の英国

アメリカと日本は「不参加」ということで共同歩調を取っています。4月の日米首脳会談では、中国主導に対する安全保障上の警戒、国際金融における中国の発言権の強化と資金の流れの変化、ガバナンス（意思決定の仕組み）や世界銀行・ADBと同様の債務の持続可能性や環境、社会への配慮を組み込んだ融資審査基準が不透明であることを、不参加の理由にあげています。そのうえで、日米TPP交渉の早期妥結を共同声明に盛り込んでいるのです。

これに対して、参加を表明したイギリスの経済優先主義的対応は明快です。AII Bは世界経済の規模を拡大させるものであり、その商業的利益はさまざまな顧慮をはるかに上回る。また、国際機関にあっては創設メンバーであることが重要であり、「欧州主要国初」を重視する。さらに、長期的には中国人民元取引をロンドン金融市場センターに呼び込む契機とする。このような視点で、中国が国際経済において際立った位置を占めるに至った現実、文字通り現実主義的に対応しているのです（オズボーン財務相の言説）。

このように米日が取り残され、孤立を深めようとしている現状に対しては、日本国内でも懸念の声や批判が強まっています。経済同友会の長谷川閑史代表幹事は記者会見で、出身企業がインフラ・ビジネスとは無縁であると断ったうえで、「アジアにおけるインフラ建設への膨大な需要がある」、「ADB（アジア開発銀行）中尾武彦総裁も協調していくという発言を行っている」と述べ、「産業界としては日本企業のインフラ・ビジネスが不利にならないよう」に政府に要望するとともに、「米国とは同盟国であるが、それは安全保障の問題であって経済同盟ではなく、基本的にはそれぞれの国で決めるべきである」と指摘しています（「経済同友会HP」）。

前ADB研究所所長（東京大学特任教授）河合正弘氏は、「AII B構想で提起されているアジアにおけるインフラ整備の枠組み、ルール作りに参画しないのは、アジアの経済秩序にとっても問題であり、6月（AII B基本枠組みの決定）までに参加すべき」、「現状では中国の出資比率は30%台で圧倒的であるが、日本が参加すれば20%台、先進国と合わせれば望ましいバランスが取れ、多国間

の枠組みで責任ある行動がとれる」と、不参加を厳しく戒めています（『毎日新聞』その他）。

## Ⅱ. A I I B 参加の雪崩現象はなぜ起きたのか？

### アジアのインフラ需要は 1000 兆円規模

アジアにおけるインフラ建設需要は A D B (アジア開発銀行) 筋の予測では、2010~2020 年にかけて 8 兆 3000 億ドル (1000 兆円弱)、年間にして 100 兆円弱に達します。このようなインフラ建設が進めば、それ自体が実体経済と金融経済の両面で世界経済の拡大に繋がるだけでなく、各国国内経済と諸国経済とがインフラ整備によって強固に連結し、各国経済内と諸国経済間の物流、商流が大きく活性化することになります。

インフラというのはインフラ・ストラクチャーを省略した用語で、基礎構造とか下部構造という意味です。個別資本との対比で社会資本とも言われます。例えば、鉄道・道路・港湾・発送電・飛行場・運河・工業用水・工業団地など生産に直結するインフラは、個別資本・企業の生産・販売には絶対不可欠の手段ですが、これらの建設には莫大な費用がかかり、これら全てを個別資本で担うことは到底できません。そこでこれらのインフラは国や地方の財政を中心とする公共資本によって建設される歴史をたどりました。労働者とその家族は資本にとって不可欠のものです。かれらの生活に必要な住宅・病院・公衆衛生・上下水道・学校なども生活関連のインフラということになり、多くの場合、公共資本の手によって建設されました。イギリスを始めとする先進諸国の場合には、産業革命を経てこれらのインフラ建設に着手し、200 年以上をかけてインフラを整備してきました。日本も明治維新後、インフラ不足に常に悩みながらその整備を進めてきました。しかし、第 2 次大戦後近代化を開始した途上国では、工業化によって近代的企業を作るのに精一杯で、十分なインフラを一気に建設することなど、とても無理なことでした。資金不足のためインフラ建設は絶えず後手に回り、そのことが経済開発を遅らせ、貧困の悪循環を生むという状況が長く続いてきました。経済的離陸、持続的成長をはかり、貧困の悪循環を断ち切るうえで、途上国や中所得国がインフラ資金の充実を切望しているのは当然であり、それが 1000 兆円の現実的インフラ需要として存在しているのです。IMF と連携する世界銀行や A D B はそもそもそれらの需要に応えるべく設立された国際金融機関なのです。

### 既存の国際金融機関の対応不全

ここで A D B と IMF、世界銀行の機構とを簡単に第 2 表で比較しておきま

しょう。これらの機構における意思決定の際、加盟各国の権限は基本的には出資比率の大小にもとづく発言権（評決時票数）の大小によって左右されます。したがって、IMFと世界銀行にあっては設立経緯からも圧倒的にアメリカが優位に立っており、世界銀行総裁はアメリカから、IMF専務理事は欧州からという慣行が生き続け、ADB総裁は日本から選出されてきました。リーマンショック後、経済力を強化した中国をはじめとする新興国側は各機関での出資金の増額すなわち発言権の拡大を中心とする改革を求め、各機関もおおむねそれに応じる構えだったにもかかわらず、アメリカ議会の不承認によって、せいぜいIMF専務副理事を中国から迎えるに止まっているのです。

	A I I B	A D B	世界銀行	I M F
設立年度	2015	1965	1944	1944
所在地	北京	マニラ	ワシントン	ワシントン
トップ	中国人	中尾武彦	ジム・ヨン・キム	ラガルト
加盟国	57	67	188	188
資本金	1000億ドル (当初500億ドル)	1635億ドル	2830億ドル	3680億ドル
出資比率		日； 15.7%	米； 15.85%	米； 17.67%
上位	中国30%前半 欧州全体20%	米； 15.6%	日； 6.84%	日； 6.56%
(投票権)		中； 6.5%	中； 4.42%	独； 6.11%
		印； 6.4%	独； 4.00%	仏； 4.50%
		豪； 5.8%	英； 3.75%	英； 4.50%
				中； 4.00%

注. 意思決定における投票権は基本を出資比率とする。A I I BはGDPに比例(不詳)。  
資料；各種報道、ウィキペディアなど。

このような状況は、当然ながら融資の現状にも反映されます。アジアにおける開発支援の中心的国際金融機関であるADBの場合、年間融資額は14年実績で143億ドル(1兆7000億円)、前記のアジアにおける年間の投資需要(インフラ)の1.7%しか応じ切れていないこととなります。これはADBの資金力がまだ不十分であることに加えて、ADBの融資決定能力(現実の需要把握能力、融資申請に対する審査能力)などガバナンスのレベルにも関わる問題なのです。A I I Bの動向を受けて5月に開かれたADB年次総会では、現在の融資枠を1.5倍の200億ドルに拡大することを決め、同時にそれでもアジアのインフラ需要には不十分であることを認め、増資を検討することも明らかにしました。

これらのことから、新興国や途上国との関係が深く、資金力も兼ね備えた中国が各国に協力を求めつつ、A I I B設立に踏み切ったのは当然の流れであるといえるでしょう。すでにIMFのラガルト専務理事はA I I B設立は「魅力的」とのメッセージを、世界銀行も「将来に向けた連携」をよびかけ、競争的立場

に立つ ADB 中尾総裁も AII B の設立事務局の金立群事務局長と会談し、「インフラ建設を巡り双方が協力していくことを」合意しました。このように見えてくると、米日政府が頑なに参加を拒み続けているのが非現実的であり、世界の経済発展に背を向けて、孤立しつつあることが良く分かります。

『日本経済新聞』がその社説「中国が主導するインフラ銀に積極的関与を」（2015年3月20日）で「流れが変わった以上、現実的な目線で中国の構想と向き合うべきではないか。AII B の否定や対立ではなく、むしろ積極的に関与し、関係国の立場から建設的に注文を出していく道があるはずだ」と主張しているのは、極めて妥当なことです。

### Ⅲ. 中国の新しいグローバル戦略

#### 「一帯一路」構想と AII B

ところで中国による AII B 構想は、中国の全体戦略においてはどのような位置をもっているのでしょうか。AII B 構想と並んで昨年来大きな進展を見ているのは、「一帯一路」（陸のシルクロード・海のシルクロード）構想です。これによって東アジア経済圏と欧州経済圏とを直結させる「陸のシルクロード」の経路は、中国 - 中央アジア - ロシア - バルト海、中国 - 中央アジア - 西アジア - ペルシャ湾と地中海、中国 - 東南アジア - 南アジア - インド洋。「海のシルクロード」の経路は、中国の沿海港 - 東シナ海 - 南シナ海 - インド洋 - 欧州、中国の沿海港 - 南シナ海 - 南太平洋、と以上のように示されています。その目的は「経済要素の秩序をもった自由流動、資源の効率的配置と市場の相互融合を促進し、沿線各国の経済政策の協調を推進し、広範囲、高水準、深いレベルでの地域協力を展開し、共同で開放・包容・均衡・全面互惠の地域経済協力圏を形成する」こと、言い換えれば、実体的裏付けを持った世界経済と世界市場の拡大と相互の融通におかれています。実に壮大な戦略構想であり、AII B 構想はこの戦略の全体と、とくにそのインフラ建設（アジア横断鉄道、道路と港湾の国際経済協力運輸ネットワーク）を資金面で支えることになるのです。

#### 実体面からの世界経済の発展かカジノ資本主義による衰退か


このような戦略的提唱は、リーマンショックを挟んだ世界経済の動向と深く関連しています。リーマンショックは、実体経済では十分に立ち行かなくなった欧米金融資本が新自由主義を唱えて金融経済化とその国際流動性を推進してきたにもかかわらず、それが破綻したものです。それを受けた世界経済は、中国を始めとする新興国や途上国の景気対策と実体経済の立て直しによって回復軌道に乗ることができました。先進国の巨大銀行やヘッジファンドはこれまでも増して、金融帝国志向を強め金融資産による利潤極大化を謀ろうとしてい

ますし、本来マクロ経済の安定や金融危機を回避するために作られたはずの国際金融機関すらもそれに従わせようとしています。アジアにおける膨大な実需にさほど優先度を置かない米日の新自由主義的対応は、そこに淵源をもっているのです。

このように見るならば、G7の英・独・仏・伊の4カ国がAIIIB参画を決めたことは重要な意味を持っています。この解説のⅡでは需要面からアジアにおけるAIIIBの必然性を見てきましたが、供給面から見れば、その膨大な需要は資金供給という面からも、機械設備や技術・人材供給という面からも魅力的な商機であり、先進諸国経済を衰退や破綻に向かわせるのではなく、実体回帰させる可能性をもっているのです。AIIIBは公的な国際金融機関であり、市場で調達された資金は審査を経て各国政府に対して融資されることとなります。また各国のプロジェクトは国際入札による企業受注形式をとりますから、過剰設備の消化に努めようとする中国企業との熾烈な受注合戦を潜り抜けなければならないのは当然です。だからこそ、イギリスは創設メンバーとなること、欧州初参加となることにこだわっているのです。中国主導のAIIIBではあっても、ルールの策定に確実に参画しようとしているのです。

(大阪経済大学名誉教授・日中友好協会大阪府連合会副会長)

(『中帰連』原載文は縦書き印刷。転載にあたって横書きに直した)

	<h2>季刊『中帰連』 定期購読のお願い</h2>
<p>本誌は書店販売をせず、読者の皆さまの定期購読によって運営しています。是非この機会に定期購読もしくは維持会員のお申し込みをしていただきますようお願いいたします。</p> <p>定期購読のお申し込みは、新規購読用の振込み用紙、あるいは発行所(下記宛先)にFAX・電子メールでご連絡ください。インターネットでのお申し込みも受け付けております。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 維持会員 10000円 (年4回各号1冊・送料込、関連図書1割引ほか特典)</li><li>■ 定期購読 3000円 (年4回各号1冊・送料込)</li></ul>	
<p>季刊『中帰連』発行所 〒350-1175 埼玉県川越市笠幡1948-6 NPO中帰連平和記念館気付「中帰連」発行所 FAX 020-4624-2381 電子メール tyuukiren@yahoo.co.jp</p>	